

職 務 内 容 書

1. 法人名 公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター

2. 法人の概要

- (1) 沿革：1976年(S51)10月 財団法人原子力環境整備センター 設立
 2000年(H12)11月 財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター
 2010年(H22)2月 公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター

(2) 基本財産 12億円

(3) 業務内容

①調査研究部門

- ・低レベルから高レベルまでの放射性廃棄物全般にわたる調査研究に特化した我が国唯一の中立的専門機関

②資金管理部門

- ・高レベル放射性廃棄物（第一種）最終処分の資金管理業務
- ・TRU廃棄物（地層処分対象）（第二種）最終処分の資金管理業務

(4) 組織体制（2021年4月1日現在）

- ・評議員 9名、・理事 10名（うち常勤3名）、監事2名（うち常勤1名）
- ・常勤役職員 56名（役員4名、プロパー33名、出向19名）

(5) 事業規模

①調査研究等	2019年度決算	21.5億円
	2021年度予算	19.9億円

②資金管理

・最終処分	2021年3月末積立残高	11,550億円
	（第一種(高レベル)	10,891億円)
	（第二種 (TRU)	659億円)

3. 職務内容

当センターの理事会の構成員として、当センターの業務の運営に関する重要事項を議決するとともに、理事長を補佐し、当センターの以下の業務の執行を総括する職務を担う。

(1) 総務部門

当センター組織、定員管理、人事労務管理、給与旅費管理、予算・決算及び契約に関する業務

(2) 企画部門

事業計画の立案、事業報告のとりまとめ、情報セキュリティの確保、事業の品質マネジメント業務

(3) 資金管理業務部門

最終処分積立金の運用に関する基本方針の策定、最終処分資金管理業務の事業計画の立案、予算・決算関係業務

(4) 行政庁ほか関係省庁及び原子力関係機関との折衝業務。

4. 必要な資格・経験等

- 当センターの経営運営改革に積極的に取り組む意欲を有しているとともに、法人の経営、会計、人事・労務管理に関する十分な知識を有すること。
- 相当程度の組織規模を有する民間法人等の重要な管理職等として、強いリーダーシップと高い対外折衝能力を発揮してきた実績を有していること又はこれと同等の職業経歴を有していること。
- 当センターの主要業務の趣旨と現状を十分理解し、その課題の発見・解決を図るために必要な素養として、放射性廃棄物処理処分に係る一般的な知識を備えていること。
- 人格高潔であること。
- 国からの委託等によるものを含む当センター業務は、公平かつ中立的な運営が強く求められることから、周囲の誤解を招くような態様での利害関係者との接触を慎むなど、国家公務員に求められるものと同水準の高い倫理を保持できること。
- 心身ともに健康であること。
- 任期満了時において65歳未満であること。

以上